

政府による日本学術会議会員推薦者の任命拒否に対する抗議声明

2020年11月6日

新日本スポーツ連盟理事会

菅義偉首相が、日本学術会議が推薦した新会員のうち6名の任命を拒否したことにつき、当連盟は以下のとおり抗議の声明を発するものです。

2020年10月1日に菅首相が6名の任命を拒否して以降、この措置の撤回を求める14万人を超えるWeb署名や数多くの学術団体・市民団体の抗議にも関わらず、10月26日に開会した臨時国会の場においてもなお、菅首相は不誠実な対応を続け、任命拒否の合理的な理由を示せずにあります。

日本学術会議は、日本の学問・言論が戦前戦中に国家により自由を奪われ学問思想統制をされてきたことに対する反省から、「科学が文化国家の基礎であるという確信に立つて、科学者の総意の下に、わが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学界と提携して学術の進歩に寄与すること」（日本学術会議法前文）を使命とし、政府から独立して職務を行う「特別な機関」として設置された組織であります。

スポーツ・体育は、学問・言論と同じく戦前戦中にその自由を奪われ、厳しい国家統制を受けてきた歴史を持っています。さらに、戦後においても、1980年に自民党政府の介入によりモスクワ五輪のボイコットが強行されたことは、日本のスポーツ界にとって戦後最大の暴圧事件として記憶されています。

新日本スポーツ連盟は、当時、強権的な政府の介入は民主主義のルールを踏みにじるものであり、「参加、不参加は日本オリンピック委員会（JOC）が自主的に判断するもの」との声明を発したが、その立場はこの度の菅首相による任命拒否に対しても少しも変わるものではありません。

よって、新日本スポーツ連盟は、菅首相に対し、日本学術会議会員推薦者6名の任命拒否を撤回し、被推薦者全員について速やかに任命するよう、強く求めるものです。